

平成18年度 NPO協働提案推進事業評価票 【事業担当課】

担当課：産業労働部 新産業育成課		事業名：彩の国コミュニティシネマ普及・促進事業		実施年度：18				評価日：平成19年3月9日	
項目	小項目	よくできた (2点)	ふつう (1点)	できなかつ た(0点)	該当なし	合計	自由記述		
I. 事業の目的と目標の設定について	1. 事業の目的と目標の設定は妥当であったか。	○				6/6	多様な映像文化を享受できる環境の整備、特色のあるまちづくりに向けて、地域における映画上映を活用するという新たな切り口で事業に取り組んだ。		
	2. 新規性のある内容であったか。	○							
	3. 経費の見積りは適切であったか。	○							
II. 事業の進捗に対するNPOと県との相互理解	1. 事業の進め方に対してはお互い、情報交換をして進めることができたか。	○				6/6	地域上映会やシンポジウムを開催する前に、関係者で打合せを行い、事業が円滑に進むよう努めた。		
	2. NPOの自主的な活動を阻害することなく事業が進められたか。	○							
	3. 対等な立場で事業効果を増大させる意見交換等ができ、相互理解が図られたか。	○							
III. 事業実施に当たって	1. トラブルが発生した際の対応は適切に行われたか。		○			3/4	県、NPO、商店街などと十分に企画を練り、映像を活用した地域づくりをテーマとし、県内各地のNPOや自主上映団体が参加する、全県的な広がりを持つ事業となった。		
	2. 事業実施に当たっては担当課内部において十分に検討がなされていたか。	○							
IV. 事業に関する情報公開	事業に関する広報をホームページ等で積極的に行ったか。	○				2/2	開催日時などの事業概要について、県ホームページを通じて広報するとともに、新聞社などに情報提供を行った。		
V. 事業の成果	1. 当初の目的と目標は達成できたか。	○				8/8	地域上映会を開催した羽生市、秩父市では、NPO間の横の連携に加え、地元市などと協働で事業を行うことにより、新たな広がりを持つことができた。また、事例報告会や自主上映団体関係者会議を通じて、地域上映活動の全県的なネットワークを構築する端緒となった。加えて、自主上映活動団体とデジタルコンテンツ協会や商工会議所連合会との新たなネットワーク形成に努めた。		
	2. 単独ではできなかったことができ、協働の効果があつたか。	○							
	3. 事業を通して、ネットワークが深まったり、新たなネットワークが生まれたか。	○							
	4. 担当課はこの事業を通して、新たな事業展開の可能性を見いだせたか。	○							
VI. 事業の波及効果	1. 県の事業として十分に県域的効果をもたらしたか。	○				4/4	この事業を通して、NPOとNPO、NPOと行政・企業との間の連携を深めることができ、全県的な活動を行う基礎を築くことができた。		
	2. 市町村や企業など、他の団体にも波及効果があつたか。	○							
VII. 今後について	1. 市町村や企業など、他の団体の理解が得られ、今後の発展性が期待できるか。	○				4/4	NPO間の連携だけでなく、地元市や地元商工会などと協働して事業を進めた結果、地域上映活動の地元理解が得られ、今後につながるものと期待される。		
	2. 同じ分野における今後の協働モデルとしてふさわしい事業だったか。	○							
全体を通しての意見(200字程度でお願いします。)						33/34			
羽生市や秩父市では、地元住民や商店街、商工会などの関係者の間に、地域上映活動を通じた地域活性化の取り組みを進める機運が生じた。また、事業の実施を通じて、上映活動を行うNPO間の連携を深めることができ、全県的なネットワークを形成することができた。今後、今回の事業実施を通じて得た成果を更に発展させるため、上映活動を行うNPO以外にまちづくりを進めるNPOや商店街、商工会などとの連携や、デジタルコンテンツ協会、地元市町村等との連携を更に推進する必要がある。									